

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月25日

会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5277 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.spancretecorp.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 村山好弘
 問い合わせ先 責任者役職名 企画室長
 氏名 村山典子 TEL (03) 5689-6311
 決算取締役会開催日 平成17年5月25日 中間配当制度の有無 有
 配当金支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	4,427	(1.1)	16	(△95.3)	165	(△51.9)
16年3月期	4,379	(5.6)	364	(6.0)	343	(△8.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	76	(△60.3)	19	91	19	75	1.0	1.5	3.7			
16年3月期	191	(88.1)	49	54	48	77	2.4	3.1	7.9			

(注) ①期中平均株式数 17年3月期 3,830,323株 16年3月期 3,874,187株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	10	00	0	00	38	50.2	0.5
16年3月期	8	00	0	00	31	16.2	0.4

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、すべて普通配当であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	10,583		8,021		75.8	2,072	73	
16年3月期	11,105		7,985		71.9	2,049	92	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 3,869,780株 16年3月期 3,895,610株
 ②期末自己株式数 17年3月期 590,420株 16年3月期 462,590株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	2,800	100	90	0	00	—	—
通期	7,000	330	230	—	—	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円43銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第42期 (平成16年3月31日)		第43期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,168,604		876,279	
2. 受取手形			974,205		1,016,874	
3. 売掛金			49,219		427,370	
4. 完成工事未収入金			10,774		62,734	
5. 有価証券			786,903		735,598	
6. 製品			83,431		106,518	
7. 原材料			31,725		31,497	
8. 仕掛品			1,642		6,730	
9. 未成工事支出金			1,027,057		650,253	
10. 貯蔵品			33,916		34,579	
11. 前払費用			5,548		6,467	
12. 繰延税金資産			37,167		18,663	
13. 未収入金			65,016		30,854	
14. 関係会社短期貸付金			400,000		180,000	
15. その他			3,147		4,474	
流動資産合計			4,678,361	42.1	4,188,897	39.6
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※1					
1. 建物		1,981,621		1,998,684		
減価償却累計額		874,818	1,106,802	926,548	1,072,136	
2. 構築物		656,748		680,687		
減価償却累計額		522,247	134,500	540,151	140,536	
3. 機械及び装置		1,955,681		2,101,303		
減価償却累計額		1,568,957	386,724	1,659,911	441,391	
4. 車両運搬具		114,410		122,416		
減価償却累計額		91,403	23,007	99,151	23,264	
5. 工具、器具及び備品		132,411		137,404		
減価償却累計額		105,573	26,837	113,190	24,213	
6. 土地	※2		3,114,230		3,162,920	
7. 建設仮勘定			13,910		4,880	
有形固定資産合計			4,806,013	43.3	4,869,342	46.0
						△489,464

区分	注記 番号	第42期 (平成16年3月31日)		第43期 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		45,061		65,610		
2. 電話加入権		1,922		1,922		
無形固定資産合計		46,984	0.4	67,533	0.6	20,549
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	833,460		962,102		
2. 関係会社株式		152,809		120,900		
3. 出資金		168,677		67,959		
4. 関係会社出資金		11,800		11,800		
5. 従業員長期貸付金		17,611		19,049		
6. 関係会社長期貸付金		19,040		17,440		
7. 長期前払費用		2,551		1,275		
8. 繰延税金資産		116,345		69,081		
9. 差入保証金		63,235		50,986		
10. 役員従業員保険料		129,617		124,224		
11. 会員権		25,800		14,300		
12. 長期未収入金		120,000		—		
13. その他		7,000		7,700		
貸倒引当金		△94,300		△9,400		
投資その他の資産合計		1,573,647	14.2	1,457,419	13.8	△116,228
固定資産合計		6,426,645	57.9	6,394,294	60.4	△32,351
資産合計		11,105,007	100.0	10,583,191	100.0	△521,816
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		105,283		96,240		
2. 工事未払金		77,661		145,273		
3. 短期借入金	※1	1,300,000		1,300,000		
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	162,775		57,200		
5. 未払金		78,401		40,304		
6. 未払費用		193,933		162,192		
7. 未払法人税等		141,013		13,579		
8. 未払消費税等		9,161		12,851		
9. 未成工事受入金		367,814		87,333		
10. 預り金		3,177		2,948		
11. その他		47		23,482		
流動負債合計		2,439,268	22.0	1,941,407	18.3	△497,861

区分	注記 番号	第42期 (平成16年3月31日)		第43期 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		114,000		56,800	
2. 再評価に係る繰延税金負債	※2		286,315		286,315	
3. 役員退職引当金			167,645		171,970	
4. 預り敷金			112,092		105,693	
固定負債合計			680,053	6.1	620,779	△59,274
負債合計			3,119,321	28.1	2,562,186	△557,135
(資本の部)						
I 資本金	※3		3,267,157	29.4	3,287,047	19,890
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,032,565		1,052,455		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		2,595,639		2,595,639		
(2) 自己株式処分差益		103		334		
資本剰余金合計			3,628,308	32.7	3,648,429	20,121
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		300,000		300,000		
2. 当期末処分利益		735,460		780,545		
利益剰余金合計			1,035,460	9.3	1,080,545	45,085
IV 土地再評価差額金	※2、5		172,977	1.6	172,977	—
V その他有価証券評価差額金	※5		86,887	0.8	105,715	18,828
VI 自己株式	※4		△205,105	△1.9	△273,709	△68,604
資本合計			7,985,685	71.9	8,021,005	35,320
負債及び資本合計			11,105,007	100.0	10,583,191	△521,816

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第42期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		4,379,405	100.0		4,427,420	100.0	48,015
II 売上原価	※1		3,428,413	78.2		3,814,399	86.1	385,986
売上総利益			950,991	21.8		613,020	13.9	△337,971
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		62,783			57,599			
2. 役員報酬		74,568			77,080			
3. 給料諸手当		186,230			191,423			
4. 役員退職引当金繰入額		9,700			9,715			
5. その他の人件費		53,684			52,625			
6. 旅費交通費		21,872			23,525			
7. 交際費		9,792			10,958			
8. 事務費		48,079			48,122			
9. 賃借料		32,448			30,714			
10. 減価償却費		8,008			14,443			
11. 研究開発費	※2	43,620			30,812			
12. その他		35,693	586,480	13.4	49,008	596,028	13.5	9,548
営業利益			364,511	8.3		16,991	0.4	△347,520
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6,556			6,167			
2. 有価証券利息		30,790			19,422			
3. 受取配当金		5,537			6,817			
4. 投資有価証券売却益		65,620			64,833			
5. 仕入割引		9,875			9,478			
6. 匿名組合投資利益		—			62,961			
7. 雑収益		27,531	145,911	3.3	27,967	197,647	4.5	51,736
V 営業外費用								
1. 支払利息		13,710			11,231			
2. 投資有価証券売却損		32,641			8,738			
3. 貸倒引当金繰入額		76,500			—			
4. 役員退職引当金繰入額		20,695			—			
5. 原価外経費		—			21,195			
6. 雑損失		22,920	166,466	3.9	8,198	49,364	1.2	△117,102
経常利益			343,955	7.9		165,275	3.7	△178,680

区分	注記 番号	第42期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益			—	—		—	—	
VII 特別損失								
1. 関係会社株式評価損			—	—		31,909	0.7	31,909
税引前当期純利益			343,955	7.9		133,365	3.0	△210,590
法人税、住民税及び事 業税		174,293			4,270			
法人税等調整額		△22,255	152,037	3.5	52,845	57,115	1.3	△94,922
当期純利益			191,917	4.4		76,249	1.7	△115,668
前期繰越利益			543,542			704,295		160,753
当期末処分利益			735,460			780,545		45,085

(3) 利益処分案

		第42期 株主総会承認 (平成16年6月25日)		第43期 株主総会承認 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			735,460		780,545
II 利益処分量					
1. 配当金		31,164	31,164	38,697	38,697
III 次期繰越利益			704,295		741,847

重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	イ. 時価法を採用しております。	イ. 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 製品、原材料、仕掛品 ロ. 未成工事支出金 ハ. 貯蔵品	イ. 後入先出法による低価法 ロ. 個別法による原価法 ハ. 最終仕入原価法による原価法	イ. 同左 ロ. 同左 ハ. 同左
4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 ロ. 無形固定資産 ハ. 長期前払費用	イ. 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法）を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～43年 機械及び装置 7年～12年 ロ. 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ハ. 均等償却を採用しております。	イ. 同左 ロ. 同左 ハ. 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 ロ. 役員退職引当金	イ. 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。	イ. 同左 ロ. 同左

項目	第42期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>従来、スパンクリート製品納入についての売上計上基準は、受注物件ごとに製品を完納した時点で収益計上しておりましたが、当期より出荷基準を適用することに変更しました。</p> <p>この変更は、高層マンション向けスパンクリート製品の受注が増えたことに伴い、製品が完納するまでに期間を要する製品売上の総売上に占める割合が高まり、この傾向が今後も継続する見込みであることに加えて、セメント二次製品を製造販売しているプレテック株式会社を100%子会社化したことにより、今後製品売上の占める割合が増すことが予想されることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が411,839千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は27,341千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したことから区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は8,450千円であります。</p>	—————
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「原価外経費」は、重要性が増したことから区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「原価外経費」の金額は4,325千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,974千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成16年3月31日)	第43期 (平成17年3月31日)																																																									
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">100,910</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">659,057</td> <td style="text-align: right;">(45,248)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">610</td> <td style="text-align: right;">(610)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,511</td> <td style="text-align: right;">(15,511)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,514,348</td> <td style="text-align: right;">(994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,290,437</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,056,029)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> <td style="text-align: right;">(30,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,775</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176,775</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(30,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	投資有価証券	100,910		建物	659,057	(45,248)	構築物	610	(610)	機械及び装置	15,511	(15,511)	土地	2,514,348	(994,658)	計	3,290,437	(1,056,029)	短期借入金	900,000	(30,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	162,775		長期借入金	114,000		計	1,176,775	(30,000)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">254,651</td> <td style="text-align: right;">(42,465)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">608</td> <td style="text-align: right;">(608)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,464</td> <td style="text-align: right;">(15,464)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,293,286</td> <td style="text-align: right;">(994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564,011</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,053,197)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> <td style="text-align: right;">(30,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(30,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	254,651	(42,465)	構築物	608	(608)	機械及び装置	15,464	(15,464)	土地	2,293,286	(994,658)	計	2,564,011	(1,053,197)	短期借入金	1,100,000	(30,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	57,200		長期借入金	56,800		計	1,214,000	(30,000)
投資有価証券	100,910																																																									
建物	659,057	(45,248)																																																								
構築物	610	(610)																																																								
機械及び装置	15,511	(15,511)																																																								
土地	2,514,348	(994,658)																																																								
計	3,290,437	(1,056,029)																																																								
短期借入金	900,000	(30,000)																																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	162,775																																																									
長期借入金	114,000																																																									
計	1,176,775	(30,000)																																																								
建物	254,651	(42,465)																																																								
構築物	608	(608)																																																								
機械及び装置	15,464	(15,464)																																																								
土地	2,293,286	(994,658)																																																								
計	2,564,011	(1,053,197)																																																								
短期借入金	1,100,000	(30,000)																																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	57,200																																																									
長期借入金	56,800																																																									
計	1,214,000	(30,000)																																																								
<p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △192,024千円</p>	<p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △367,796千円</p>																																																									
<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,412千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,358千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,412千株	発行済株式総数	普通株式	4,358千株	<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,412千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,460千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,412千株	発行済株式総数	普通株式	4,460千株																																													
授権株式数	普通株式	14,412千株																																																								
発行済株式総数	普通株式	4,358千株																																																								
授権株式数	普通株式	14,412千株																																																								
発行済株式総数	普通株式	4,460千株																																																								
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式462,590株であります。</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式590,420株であります。</p>																																																									

第42期 (平成16年3月31日)	第43期 (平成17年3月31日)
<p>※5. 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより、増加した純資産額は86,887千円であります。</p>	<p>※5. 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより、増加した純資産額は105,715千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 売上高及び売上原価</p> <p>売上高及び売上原価には、製品（スパンクリート）・不動産が含まれております。</p>	<p>※1. 売上高及び売上原価</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 43,620</p>	<p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 30,812</p>

① リース取引

第42期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	15,652	7,329	8,322	工具、器具及び備品	15,652	11,322	4,329
ソフトウェア	9,377	2,751	6,625	ソフトウェア	9,377	4,864	4,512
合計	25,029	10,081	14,948	合計	25,029	16,187	8,842
2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内			6,139	1年内			5,343
1年超			9,661	1年超			4,317
合計			15,800	合計			9,661
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料			6,468	支払リース料			6,468
減価償却費相当額			6,105	減価償却費相当額			6,105
支払利息相当額			494	支払利息相当額			328
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

② 有価証券

前事業年度（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第42期 (平成16年3月31日現在)	第43期 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	15,351	3,778
工事未払金	—	3,699
未払賞与	22,563	12,925
繰延税金資産（流動）小計	37,914	20,403
繰延税金資産（固定）		
役員退職引当金繰入額	68,231	69,991
投資有価証券評価損	40,700	—
保証債務履行損失	37,403	—
ゴルフ会員権評価損	15,339	5,326
貸倒引当金	28,897	—
関係会社株式評価損	—	12,987
繰越欠損金	—	56,919
繰延税金資産（固定）小計	190,571	145,224
繰延税金資産合計	228,486	165,628
評価性引当額	△15,339	△5,326
繰延税金資産合計	213,147	160,302
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	△746	△1,740
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△58,887	△70,818
繰延税金負債合計	△59,634	△72,558
繰延税金資産の純額	153,513	87,744

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	第42期 (平成16年3月31日現在)	第43期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	—	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	3.9
住民税均等割等	—	3.2
評価性引当額	—	△4.0
その他	—	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	42.8

(注) 第42期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

第42期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,049.92円	1株当たり純資産額	2,072.73円
1株当たり当期純利益	49.54円	1株当たり当期純利益	19.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48.77円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19.75円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第42期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	191,917	76,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,917	76,249
期中平均株式数(株)	3,874,187	3,830,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	60,677	29,707
(うちストックオプション)	(60,677)	(29,707)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者及び代表取締役の異動（平成17年6月28日付）

取締役会長	村山 好弘	（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	原田 穰	（現 専務取締役）

(2) 役職の異動（平成17年6月27日付）

取締役企画・総務・経理担当 兼プレテック㈱代表取締役社長	東村 友次	（現 取締役内部監査室長 兼企画・総務・経理担当）
---------------------------------	-------	------------------------------